



(商標登録番号・第4234817号)

— 第41号 —
河野太郎事務所

ツイッター
@konotarogomame

電子メール
taro@konotaro.org

ホームページ
http://www.taro.org/

自民党神奈川県
第15選挙区支部

平塚事務所
〒254-0811 平塚市八重咲町7-26 鶴巻ビル

TEL 0463-20-2001
FAX 0463-21-7711

茅ヶ崎事務所
〒253-0045 茅ヶ崎市十間坂1-2-3 ツユキビル2F

TEL 0467-86-2001
FAX 0467-86-2002

議員会館
〒100-8982 千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館1103号室
TEL 03-3508-7006

河野太郎の国会報告

は「二〇〇五年までに」と目標が一〇年ずれ込みました。それが、一九八二年の計画では「二〇一〇年頃」となりました。ところが一九八七年の長期計画では「高速増殖炉の実用化には基本的には市場メカニズムによるものであり、その時期を、現時点で見通すことは困難である」と否定的な表現になり、一九九五年十二月、高速増殖炉の原型炉で

ある「もんじゅ」がナトリウム漏れの事故を起こし運転を停止すると、二〇〇〇年の長期計画では、高速増殖炉の実用化の目標は示されなくなりました。最初は一九八〇

ウラン燃料を原子炉で燃やして発電するのが原子力発電です。その時に出る燃え残りを使用済み核燃料といいますが、アメリカをはじめ原子力を利用する多くの国では、ウランを燃やして発電し、使用済み核燃料を処分して終わりです。しかし、我が国の原子力政策はそこで終わらず、限られたウラン資源を最後まで使う核燃料サイクルと呼ばれる政策を実行しようと考えたのです。

使用済み核燃料を再処理、つまり化学薬品で溶かすとプルトニウムが取

原発政策の転換を

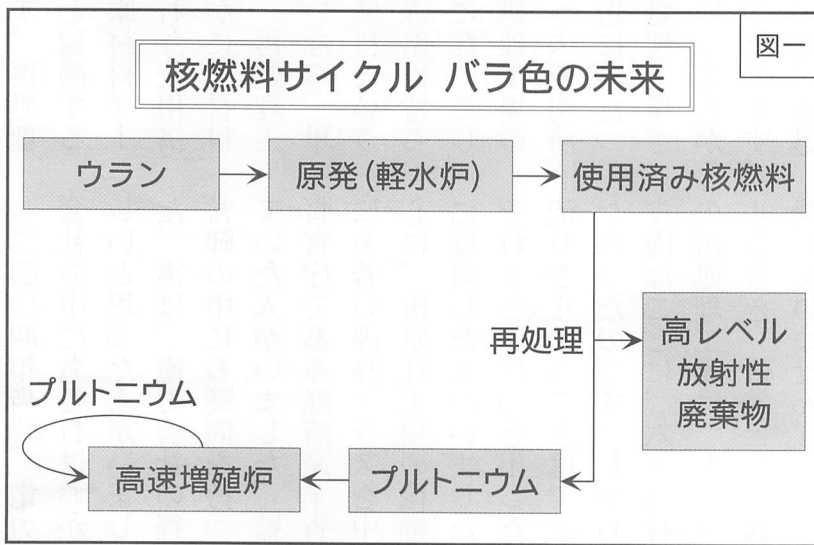
り出されます。このプルトニウムを高速増殖炉という特別な原子炉に入れて燃やすと、発電しながら投入した以上のプルトニウムが理論的には取り出されるはずですが、もし

高速増殖炉が実用化されれば、今後二〇〇〇年間の日本の電力をまかなうことができると考えられています。 (図一)

増殖炉は、いまだに実現のめどすら立っていません。一九六七年の原子力長期計画では、「高速増殖炉は、一九八〇年代後半に実用化することを目標

として開発をすすめる」ことになっていました。しかし、一九七二年の長期計画では「一九九〇年代前半と見込まれる」と、

一九七八年の長期計画で



年代後半に実現するといわれた高速増殖炉ですが、原子力長期計画が改定されるたびにその目標が遠のき、今や導入目標は二〇五〇年以降にまで遠のいてしまいました。

しかし、この間、高速

増殖炉の実現を言い続けてきた我が国は、イギリス、フランスに使用済み核燃料の再処理を委託し、プルトニウムを溜め続けてきました。今や、日本が所有する核分裂性のプルトニウムは約三一トンにもなりません。北朝鮮がプルトニウムで核爆弾を造り、国際的にも問題を起こしていますが、その

北朝鮮が保有するプルトニウムの量は、約五〇キログラムと推定されています。ですから、IAEAは、毎年その査察予算のかなりの部分を北朝鮮ではなく日本が保有する

プルトニウムを査察するために使っているのです。このように、プルトニウムが余って処分ができなくて困っている一方で、電力会社は、さらにプル

トニウムを取り出そうとしています。

青森県の六ヶ所村にプルトニウムを取り出すために当初予算七千億円、完成してみたら二兆二〇〇億円のコストがかかったといういわくつきの再処理工場が完成しました。この再処理工場が本格稼働し始めると年間四・八トンのプルトニウムが生産されます。

なぜ、今、電力会社は、必要のないプルトニウムを取り出そうとしているのでしょうか。

日本の原子力発電所は、それぞれの発電所の中にプールを作り、使用済み核燃料を貯蔵しています。

しかし、いくつかの原子力発電所では、この使用済み核燃料プールが容量いっぱいになりつつあり、貯蔵プールが一杯になれば、発電所を止めなければならなりません。特に、東京電力の福島第二原子力発電所などは、あと少しで使用済み核燃料プールが一杯になり発電所が止まってしまうという事態に直面しつつあったのです。

六ヶ所村の再処理工場では、使用済み核燃料を原材料として再処理をします。ですから、再処理工場には使用済み核燃料を入れる巨大な原材料プールが設けられています。電力会社は、原子力発電所の使用済み核燃料プールが一杯になる前に、再処理工場のプールに移動しようとしたのです。そこに待ったをかけた

のが青森県です。再処理工場がきちんと稼働するならば、この原材料プールに持ち込まれた使用済み核燃料は確かに原材料

ですが、もし、再処理工場が稼働しないなら、単に使用済み核燃料という核のゴミが青森県に持ち込まれたことになってしまいます。再処理工場の原材料プールへの使用済み核燃料の移送にあたっては、この再処理工場を稼働させるということが前提条件になったのです。電力会社にとって、再処理工場本体が動くかどうかは問題ではありません。再処理工場に付属したこの貯蔵プールが使えるかどうかが問題だったのです。だから、プルトニウムが余っているなかで再処理工場が稼働するとい

二〇〇四年当時、電力会社の中にもそれはおかしいと思った人がいました。実は、電力会社の経営陣の中にも疑問を持つていた人がいました。監督官庁である経済産業省

にも若い課長クラスを中心に、再処理工場の稼働に反対した人がいました。それでも一度動き出した流れを止めることはできなかつたのです。しかし、皮肉なことに、六ヶ所村の再処理工場は、トラブルが続く、依然として稼働していません。そして核燃料サイクルの最大の問題は、核のゴミの処分にあります。使用済み核燃料を再処理した時に出る高レベル放射性廃棄物は、非常に放射能が強く、これを処分するため、地下三〇〇m以上深い岩盤の中に埋める地層処分という方

法がとられます。

地層処分のためには、

まず、高レベル放射性廃棄物を三〇年から五〇年の間、冷やさなくてはなりません。その後、地下深い岩盤にこれを埋め、一〇〇年から三〇〇年の間、地下の様子をモニタリングして、問題がなければ縦穴を埋め、人間社会から未来永劫に切り離すこととなります。

一〇〇年前といえば、日露戦争（一九〇四）のころです。三〇〇年前といえば、赤穂浪士の仇討（二七〇二）です。赤穂浪士の討ち入りの晩に地下深く埋めた高レベル放射性廃棄物のモニタリングがちょうど今頃終了するわけです。原子力利用のための時間的なコストになるわけですが、割の合わないコストではないでしょうか。しかし、も

うすでに原子力発電を半

世紀近く利用してきてい

ますので、すでに使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物といった最終処分が必要な核のゴミは相当量、出てしまっています。

政府の計画によれば、

二〇〇八年までに最終処分場の候補地を絞り込み、その地域でボーリング調査などを行って、二〇一三年ごろまでに精密調査地域を選定し、測定施設などを地下に設けて調査を実施し、二〇二八年ごろまでに最終処分地を確定して最終処分場の建設を始め、二〇三八年から最終処分を開始することになっていました。しかし、未だにこの公募に応募する自治体がないことを考えると、この最終処分のスケジュールも大幅に遅れることになりそうで

す。

核燃料サイクルが完成

すれば、日本の電力は、今後、二〇〇〇年以上は大丈夫なはずでしたが、高速増殖炉が開発できない、核のゴミの最終処分ができない、プルトニウムや使用済み核燃料があふれてしまうといった問題が山積みです。東京電力福島第一原発の事故がなくとも、日本の原子力政策は破綻しかかっていたのです。（図二）

初当選以来、私はこの問題を取り上げてきました。だが、残念ながら自民党内で真正面から原子力政策を議論しようという国会議員は他にいませんでした。

これから日本では、新たな原子炉の設置はすべきではないというのが私の考えです。そして、設置から四〇年経った原子

炉は確実に廃炉になると

いうことをあわせて決定

すべきです。この二つの方針を明確にすれば、二〇五〇年までには我が国の原子炉は全て運転を停止することになります。原子炉が廃炉になるたびに減少する発電容量を

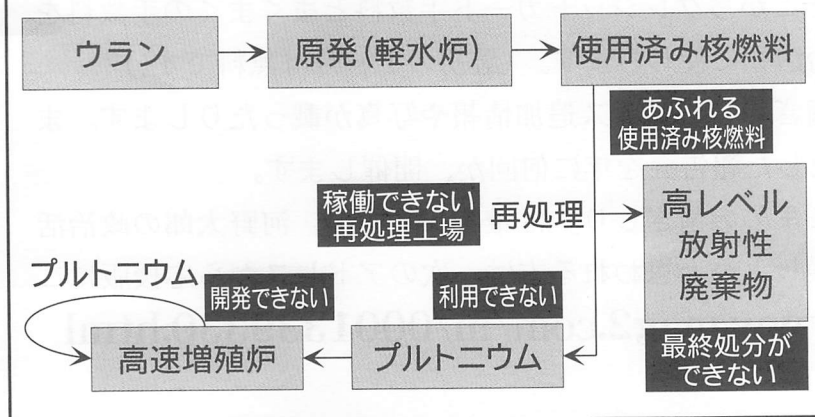
何で埋めればよいでしょうか。

一 一番確実な代替電力源は、省エネです。暑さや寒さを我慢したり、暗い中で生活をしたりするのではなく、生活に影響が出ないように電力消費を減らしていくことが、技術の進歩で可能になってきました。

電球をLEDに取り替える、冷蔵庫やエアコンを最新のものに買い換えると電力消費量は劇的に減っていきます。電気を使ってお湯を沸かしたり暖房をする代わりに、太陽熱や発電の時に生まれる熱を使って暖房や給湯をすれば、エネルギーを

核燃料サイクル 立ちほだかる問題

図二



無駄にしません。都市の近くに建設できるコンバインドサイクル発電やマイクロガスタージンと燃料電池などは、発電すると同時に熱も利用することができま

昭和五五年の建築基準で建てられた住宅を平成一年の建築基準に建て替えると、暖房効率が二倍になります。建築基準法をさらに見直して、壁をしつかり断熱して、窓は多重ガラス、暖冷房がいらぬぐらいの家になれば省エネはさらに進みます。

合理的な省エネを進めることによって、二〇五〇年には現在より四〇％の電力需要の削減を目指すべきだと思います。

そして再生可能エネルギーを増やしていきたいと思います。国内の地熱発電の発電可能量が約一五〇〇万

kW、風力発電が陸上と洋上をあわせて一億五〇〇〇万kWから四億kW、太陽光が二億kWといわれています。現在の日本の最大電力需要量が二億kW程度ですから、そこから四〇％の省エネを達成することができれば、残りの需要量を再生可能エネルギーでかなり代替

もしそれでも足りなければ、天然ガスで一時的に補います。石油や石炭と比べて、天然ガスは酸性雨の原因となる硫酸化物を排出せず、窒素酸

化物の排出量は石油のほぼ半分、二酸化炭素の排出量は石油よりも三割近く少なくなります。また、天然ガスは石油よりも埋蔵量が豊富にあり、

石油よりも中東への集中の割合が低いというのも利点です。天然ガスを燃料にするコンバインドサイクルと呼ばれる発電方法やマイクロガスタージンや燃料電池を組み合わせて、先に述べたように電力と熱を有効活用するシステムを利用することが

残念ながら福島第一原発の事故の前に政策転換を実現することはできませんでした。しかし、今エネルギー政策の転換を実現しようではありませんか。



脱原発で声を上げた
俳優の山本太郎さんと対談

メールマガジン「ごまめの歯ざしり(応援版)」を創刊しました。

河野太郎の活動を支援するために何かできることはないかというお問い合わせを、たくさん、いただいております。そこで、ワンコイン分のご支援を頂ける「ごまめの歯ざしり(応援版)」を創刊しました。

「まぐまぐ」というシステムを使って発行されるこのメールマガジンは、購読料が月額500円(税込525円)で、そこからクレジットカード手数料とまぐまぐの手数料を差し引いた分が、河野太郎の政治活動に使われます。(最初の1ヶ月は無料です。)

内容は、無料版の「ごまめの歯ざしり」プラス追加情報や写真が載ったりします。また、応援版の読者の皆様を対象とした報告会を年に何回か、開催します。

もちろん、これまで通りの「ごまめの歯ざしり」は継続しますが、河野太郎の政治活動を手軽に月にワンコイン分支援しようと思われる方は、次のアドレスから応援版にご登録をお願いします。 <http://www.mag2.com/m/0001339330.html>

ご支援ありがとうございます。